

《令和 7 年度 丸亀市行政評価（外部評価）》

評価作業シート

【取りまとめ】

基本施策ごとの評価結果一覧

第二次総合計画体系				施策評価	内部 評価	鹿子嶋	高濱	板倉	岩倉	木村	嵯峨根		
基本方針		基本施策			1次								
Ⅰ	心豊かな 子どもが育つ	1	子どもの教育の充実	協働推進部 教育部	C C	C	C	D	C	D	C		
		2	子育て支援の充実	健康福祉部 教育部	C C	B	C	D	C	C	C		
Ⅱ	安心して 暮らせる	3	環境に配慮した社会づくり	都市整備部 産業生活部	C C	C	C	C	C	C	C		
		4	廃棄物の適正処理と再資源化	産業生活部	C	C	C	D	C	C	C		
		5	緑のまちづくりの推進	都市整備部 教育部	C C	C	C	B	C	C	C		
		6	土地利用と住環境の充実	総務部 都市整備部 産業生活部	C C C	C	C	D	C	C	C		
		7	公共交通の充実と離島振興	協働推進部 都市整備部	B C	C	C	D	B	C	B		
		8	道路環境の整備	都市整備部	C	C	C	B	C	C	C		
		9	生活排水処理施設の整備	都市整備部	C	C	C	C	C	C	C		
		10	災害に強い都市基盤の整備	都市整備部	C	C	C	B	C	C	C		
		11	危機管理体制の強化	市長公室	C	C	C	B	B	C	C		
		12	消防・救急体制の充実	消防本部	C	B	C	B	C	C	B		
		13	交通安全・生活安全の充実	産業生活部	D	D	D	B	D	D	D		
		Ⅲ	活力みなぎる	14	農林水産業の振興	産業生活部・農業委員会事務局	C	C	C	C	C	C	D
				15	商工業の振興	産業生活部	C	C	C	D	C	C	D
16	観光・交流の促進			市長公室 産業生活部	C C	C	C	D	C	D	C		
Ⅳ	健康に暮らせる	17	地域保健・医療の充実	健康福祉部	C	C	D	C	D	C	C		
		18	高齢者福祉の充実	健康福祉部	C	B	C	C	C	C	C		
		19	障がい者福祉の充実	健康福祉部	C	C	C	C	B	C	C		
		20	暮らしを支える福祉の充実	健康福祉部	C	C	C	C	C	C	C		
Ⅴ	みんなでつくる	21	歴史的資源の保存と活用	教育部	C	C	C	B	C	C	C		
		22	文化芸術の振興	協働推進部	C	C	D	D	C	C	D		
		23	生涯学習活動の推進	協働推進部	C	C	C	C	C	C	C		
		24	スポーツの振興	協働推進部	C	C	C	B	B	C	B		
		25	人権尊重社会の実現	総務部 教育部	C C	C	C	C	C	C	C		
		26	男女共同参画社会の実現	総務部	C	C	C	D	C	C	C		
		27	情報発信と地域情報化	市長公室 総務部	C C	C	C	D	C	C	C		
		28	市民参画と協働の推進	市長公室 協働推進部 産業生活部 議会事務局 選挙管理委員会事務局	C C C C C	B	C	C	C	C	C		
		29	地域コミュニティの活性化	協働推進部	C	C	D	C	D	C	D		
		30	財政運営の効率化	総務部 産業生活部 ボートレース事業局 会計課	C B A C	B	B	C	B	C	B		
		31	行政運営の最適化と広域連携の 推進	市長公室 総務部・監査委員事務局 協働推進部 産業生活部	C C C C	C	C	D	C	C	C		

施策に関する意見・提言等

I-1 子どもの教育の充実

各委員評価	A	B	C	4	D	2	E	委員会評価
鹿子嶋	全国的な傾向であるが、本市でも不登校児童の件数増加及びその低年齢化がみられる。その対応は、相当にマンパワーを要するものであることから、学校現場においては、スクールソーシャルワーカー等の支援要員の増員が必要と思われる。なお、不登校問題への対応の在り方について、NPO等の支援者側、学校側、保護者側との間で、その理解・認識が十分に共有されていないのではないかという懸念がある。							
板倉	GIGA スクール構想のもと、丸亀市では令和2年度までに小中学生全員に端末を配備し、特にコロナ禍を契機として ICT の本格的な活用が進められました。その結果、授業支援アプリ等の活用が広がり、「授業がよく分かる」と感じる児童生徒の割合は90%以上と高い水準を維持しています。 一方で、「学校間や教員間での情報スキル活用の格差」が課題として指摘されています（「【丸亀市】1人1台端末の利活用の係る計画」，https://www.city.marugame.lg.jp/uploaded/life/30947_61960_misc.pdf）。この格差解消を目的として、各種研修が実施されていますが、実際に研修へ参加しているのは各小学校で6名、中学校で5名に限られています。参加者が学んだ内容を各学校へフィードバックすることが想定されていますが、この方式では一部教員への負担が過度に集中する可能性があります。 理論的に考えるならば、ICT 活用のリテラシーは「一部の教員」ではなく、「すべての教員」に求められるものであり、限られた参加者のみを対象とした研修では組織全体のスキル格差解消には十分ではありません。従って、持続的な格差是正のためには、全教員を対象とした包括的な研修や、校内での継続的なサポート体制の構築が不可欠であると考えられます。 ただし無闇に研修を増やすことは、教職員の労働時間を単純に増やしてしまいますので、研修や支援員の派遣だけでなく、授業中や教材作成時も活用可能なオンラインサポートや AI の活用など様々な手段を考慮することが必要だと考えられます。							
岩倉	教育の充実と併せて、サードプレイスへの「繋ぎ」づくりが必要である。「仕組み」のみでなく、子供たちがサードプレイスへいつでも接続できる「安心感」をどのように構築していくかがポイントと考える。「地域との関り」は教育カリキュラム以外の育みや、精神的、身体的にも退避できる場所としての役割を担う。女性社会進出機会と伴に、子ども会など<u>地域を支えてきていた運営形態の変容</u>もあると思われるので柔軟な対応が必要と考える。前期外部評価結果報告に関する課題対応放されていると考える。 数値的観点から評価Cとするが、取組に関してはB寄りではないかと考える。引き続き、部門の自己評価の課題感を持ちつつ取り組んでいただきたい。							

木 村	No.1 コミュニティ・スクールの推進、No.58 地域学校協働活動の推進の状況で、特に中学生の状況が下回っている。不登校児童生徒の増加や薬物所持で逮捕者も出ており、丸亀市の学校教育は安定しているのか不安を感じる。義務教育になると子どもや保護者対応は学校の教員（担任）が全てを担い、様々な対応に追われる教員が未然予防や初期対応ができていないように思う。学校現場の余裕の無さは子どもに影響しかねない。部活動の地域移行、児童生徒や保護者の相談体制など学校内に地域連携や福祉を取り入れ連携したり、また学校に相談しにくい場合の学校外の体制など柔軟さが必要ではないか。
嵯峨根	幼・保・こども園と小学校の情報交換や申し送りがよりスムーズに行われるための連携強化策が必要ではないでしょうか。

I-2 子育て支援の充実

各委員評価	A	B	1	C	4	D	1	E	委員会評価
鹿子嶋	当該事業については、令和4年の児童福祉法改正に伴い、自治体が担う業務が拡大されたところであり、現在、本市においても新体制に向けた取り組みの過渡的状況にある（それゆえ今年度の行政評価には少々馴染まないところもある）。令和6年度の丸亀市行政評価（外部評価）においても評価対象事業として取り上げられており、「まる育サポート」における個別相談件数の増加傾向を踏まえた支援体制の強化、NPO法人・学校等の関係機関との連携体制の構築の必要性が指摘されている。								
板 倉	「子育て支援の充実」は、丸亀市にとってきわめて重要な政策課題です。とりわけ保育サービスの充実、子育て世代、とりわけ女性の社会進出を後押しし、若年層が「丸亀市で暮らしたい」と考える要因の一つとなり得ます。実際、兵庫県明石市では積極的な子育て支援策によって人口増加につながった事例も見受けられます。 この「子育て支援」の実現に不可欠なのが、保育士など現場の担い手の安定的な確保です。しかし、現状では全国的に保育士の人材不足が深刻化しており、こども家庭庁の統計によれば、令和6年1月時点で保育士の有効求人倍率は3.54倍と、非常に高い水準となっています。 人材不足の一因として、保育士の長時間労働や業務負担の重さが指摘されています。とくに多様な研修の実施は現場の専門性向上や質の担保のために重要ですが、年間を通じて研修の数が多くなることで、現場の負担をさらに増やしている可能性も考えられます。実際、今回の質問を通して研修の全体像を把握できましたが、その多さが現場職員にとって大きな負担となっていないか、改めて検討の余地があるように思われます。 もちろん、多様なニーズに応えるための研修は不可欠であり、その必要性は十分に理解しています。しかし、担い手である保育士が離職してしまうような環境が続けば、本来目指すべき「子育て支援の充実」が実現しにくくなることも懸念されます。								

	以上を踏まえ、丸亀市としては今後も「子育て支援の充実」を進めるうえで、保育士の労働環境や研修体系についても現場の声を丁寧にすくい上げ、働きやすい環境づくりの観点から継続的な見直しや改善に取り組んでいただくことを期待いたします。
岩 倉	ハイリスク妊婦への対応は、少子化であるがゆえに重要度が増しているがそもそもは早期対応が必要であった領域と考える。予防的対策がゆえに成果が出にくい分野でもある。コロナ禍あけの DV 低下、それに反し虐待相談件数の上昇が気になる点ではある。施策 No1 記述の通り、子ども達が自らサードプレイスへいつでも繋げれる環境があると望ましい。 GIGA スクール／部活地域移行期間中でもり、現場が対応に追われているかと思うが、施策No.1 との兼ね合いとして引き続き支援していただきたい。
木 村	令和7年度から設置された「子ども家庭センター」が多様なニーズを把握し、就学後の児童生徒家庭のフォロー、ファミリーサポートの利用や相談窓口などきめ細やかな情報提供することを期待したい。子どもの居場所や子ども食堂が増加しているのは良いが、お互いが情報共有し食材在庫状況など、市もバックアップ体制となり一丸となって取り組んで欲しい。

Ⅱ－３ 環境に配慮した社会づくり

各委員評価			A	B	C	6	D	E	委員会評価		
鹿子嶋	カーボンニュートラルの推進は、令和6年度の丸亀市行政評価（外部評価）においても評価対象として取り上げられてた事業であるが、そこで指摘されている通り、企業の場合と比較して、一般市民は目的実現に向けたインセンティブを感じにくいという問題がある。住宅等における再生可能エネルギー導入補助制度等が実施されているものの、日常生活における住民の意識・行動の変化につながる働きかけを本市として検討していただきたい。具体的に個々の市民が、何ができるかを明確に提示し、周知を図ることが必要と思われる。										
岩 倉	リサイクル率悪化に関しては市民の意識と取組、また自治体側の努力の双方で成り立つと考える。自治体の取組としての努力が見られる報告である。課題であるプラゴミ再資源化、リサイクル率に関しての「試行的な拠点回収」成果を期待したい。 自治体の取組項目に関しては概ね問題ないと考えるが、市民への啓蒙活動（環境学習機会等）の工夫を引き続きお願いしたい。										
木 村	カーボンニュートラルシティと掲げているものの市民の認知度は低いと感じる。事業者からの促進ももっと積極的に行える余地はあるのではないかと。他市では水筒（マイボトル）促進で、市役所前や駅、公園、また瀬戸芸期間は港に給水器を設置し、環境に配慮する啓発が市民にもわかりやすく取り組んでいる。										

Ⅱ－４ 廃棄物の適正処理と再資源化

各委員評価	A	B	C	5	D	1	E	委員会評価
板 倉	丸亀市では資源ごみ回収をはじめ、ごみ分別やリサイクルの取組が充実しており、住民の一人として非常にありがたく感じています。こうした施策が日々の暮らしの中で着実に浸透していることは、評価できる点だと思います。 一方で、現在実施されている「啓発」活動によって、実際に個人のごみ排出量がどの程度変化しているのか、その効果が見えにくい点については少し気がかりです。目標値がどのように設定されており、どの程度達成されているのか、また「丸亀市」として目指すべき水準と現状とのギャップがあるのかどうか、住民の立場からはやや分かりにくい印象を受けました。 啓発活動の具体的な成果や、今後どのような指標で進捗を評価していくのかについて、もう少し住民にも分かりやすい形で情報発信していただければ、取り組みへの納得感や協力意欲もさらに高まるのではないかと思います。							
岩 倉 【再掲】	リサイクル率悪化に関しては市民の意識と取組、また自治体側の努力の双方で成り立つと考える。自治体の取組としての努力が見られる報告である。課題であるプラゴミ再資源化、リサイクル率に関しての「試行的な拠点回収」成果を期待したい。 自治体の取組項目に関しては概ね問題ないと考えるが、市民への啓蒙活動（環境学習機会等）の工夫を引き続きお願いしたい。							
木村	資源ごみ回収率とリサイクル率の低下がみられるが、市内に民間の回収場所を利用されており市民のリサイクルの意識が高まっているとみられる。							

Ⅱ－５ 緑のまちづくりの推進

各委員評価	A	B	1	C	5	D	E	委員会評価
岩 倉	市民目線では、緑化推進事業への参加人数が明確な課題と考える。共助社会への繋がりや施策No.1のサードプレイスの機会にもなりうる取組ではないかと考えており、今後は日本人だけでなく<u>外国人住民</u>へも参加呼びかけできる仕組みがあると良い。							

Ⅱ－６ 土地利用と住環境の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	1	E	委員会評価
板 倉	丸亀市の中心街の活性化は、今後のまちづくりにおいて非常に重要な課題だと考えます。資料⑦「第二次丸亀市総合計画後期基本計画」に掲載されたアンケート結果からも、市民が「趣味や娯楽の場が少ない」と感じていることが、中心街の魅力の乏しさとして最も多く挙げられていました。 また、成果指標No.17によれば、過去4年間における中心街の来訪者数は横ばいの状態が続いており、目に見える大きな改善には至っていない現状がうかがえ							

	ます。一方で、丸亀市は子育て支援など、若年層にとって魅力的な政策を積極的に展開していますが、それにもかかわらず中心街の活性化が進まない現状は、若い世代が丸亀市以外、たとえば高松市などに居住地を選択する要因の一つとなっている可能性も考えられます。こうした状況は、総合的なまちの評価にとっても課題となり得るでしょう。 市としてもこの課題を認識し、改善に向けて取り組みを進めておられることは承知しています。しかしながら、今後も中心街の活性化に向けて、より一層のスピード感と具体的な施策が求められる段階にあるのではないかと感じます。 一市民としても、中心街がより多くの人々にとって魅力的な場所となることに大きな期待を寄せております。今後のさらなる取り組みに期待するとともに、引き続き現場の声や市民の意見を積極的に反映していただければ幸いです。
岩 倉	中心地の活性化への取組としてのまちづくりには一定の評価を期待したい。子ども達の住環境としては、野犬対策が気になる点であるが地域が限定されているのであれば、現取組は自治体として適正だと考える。
木 村	空き家対策は老朽危険空家の除去件数からも今後ますます重要になる。空き家になる前の未然の取組が大事であり、「数年後に空き家の可能性がある」「実家をどうしよう」など気軽に相談できる体制と機会が必要である。

Ⅱ－７ 公共交通の充実と離島振興

各委員評価	A	B	2	C	3	D	1	E	委員会評価	
鹿子嶋	本市に限らず、県下全域において公共交通の利便性が総じて低いことは否めない。関係する公共交通機関の財務状況からすれば現状維持が限界に近いことは理解できるが、他方、高齢化社会においては、公共交通機関の役割が益々高まることは必然で、今後の本市における重要な課題である。また、本市は離島を多く抱えているが、合理化のしわ寄せが島嶼部に及ばぬように、オンデマンド型交通サービスの導入検討など、必要な需要を支える上で、ある程度の財政負担を覚悟した対応を継続していただきたい。									
板 倉	資料⑦「第二次丸亀市総合計画後期基本計画」に掲載されたアンケート結果からも明らかなように、「通勤通学の交通の便が悪い」という声が市民から寄せられています。 実際、私自身もコミュニティバスを利用した経験がありますが、例えば綾歌のイオンモールへ映画を見に行く場合、1日に数本しかないバスを利用せざるを得ず、時間的な制約を強く感じました。交通手段が「自家用車」前提である現状は、運転免許を持たない若年層や学生、高齢者にとって生活のしにくさにつながっていると考えられます。 また、夜間に外出して飲食を楽しむといった行動も、交通手段の制約によって困難となり、ひいては市中心部の活性化にも影響が及んでいるのではないかと懸念しています。 こうした現状を踏まえ、今一度、移動手段のあり方について多様な視点から再									

	検討する必要があるのではないのでしょうか。特に、学生や高齢者を含む様々な層が快適に移動できる仕組みづくりは、今後のまちづくりにおいて重要な視点になると考えます。 なお、この課題は施策6とも密接に関係していることを付記いたします。今後の施策の検討において、幅広い市民の声を反映させていただけることを期待しております。
岩 倉	離島振興に関しては、その努力が見られ概ね成功しているのではないかと。No.6にも関わるが、港～駅～城部分のまちなか活性は、離島振興へも相互に影響を与える。 スマートモビリティの社会実装実験回数の結果、導入検討段階への移行が今後の課題かと思われ、概ね内部評価の通りであると考えます。
木 村	毎月20日の無料キャンペーンは賑わい創出になっている。しかし令和6年10月コミュニティバスが減便になり、通学で使用している生徒学生に影響が出て困っている声や平成7年1月の丸亀市女性議会で質問（議事録確認）があったが不便に思っている市民の声があるが届いていない。高齢者対策だけでなく車の運転ができない若者や県外旅行者も便利で利用しやすいことは、将来的に若者や旅行者に選ばれる丸亀市になると思う。
嵯峨根	コミュニティバスの利用促進をはかるために炎天下や大雨などの対策としてよく使われるバス停から順次 簡易的な屋根や椅子などの設置が望まれます

Ⅱ－8 道路環境の整備

各委員評価				A	B	1	C	5	D	E	委員会評価			
岩 倉	車歩分離社会となっているが、今後は車歩融合スペース、道路、空間が提供される時代となると考える。既に歩行者優先な道路設計のまちづくりは、大阪御堂筋の事例のように、全国でも進められているが地方では都市部とは違った観点が必要である。													
	インフラの1つとして重要項目であり着実に取組が見受けられる。市民協働型を既に意識している点もあり、特に指摘事項はない。安全なモビリティ社会実現の牽引地域となる事を期待したい。													
嵯峨根	自転車利用者の安全や罰則強化などを踏まえ、自転車専用道路の整備を計画してもらいたい。													

Ⅱ－9 生活排水処理施設の整備

各委員評価		A	B	C	6	D	E	委員会評価	
岩 倉	各項目について、達成・未達があるが、社会的背景による要因（浸水対策・人員確保）も大きいと考える。								

Ⅱ－10 災害に強い都市基盤の整備

各委員評価	A	B	1	C	5	D	E	委員会評価	
岩 倉	浸水対策、耐震化、ブロック塀対策等のインフラへの対応については、概ね順調と評価したい。また排水対策への成果指標も前回の外部評価委員の指摘から反映されている点は評価したい。 インフラ対策で至らない点、また想定外に大きな災害となった場合は施策No.11、12が重要となる。施策No.11、12に関しても概ね対応できてきているが、『市民参加』が課題であると考え。地域を支えてきていた運営形態の変容の影響がこちらにも出ている可能性もぬぐい切れず、<u>外国人住民へも参加呼びかけできる仕組み</u>も必要かと思われる。								

Ⅱ－11 危機管理体制の強化

各委員評価	A	B	2	C	4	D	E	委員会評価	
鹿子嶋	高齢者等の避難行動要支援者については、近年、名簿登載の同意割合が横ばい状態となっている。民生委員等の関係団体との連携により、避難行動要支援者個人情報の共有化を推進していただきたいとともに、同意が得られない場合でも。緊急避難的に対応できる仕組みが必要に思える。また、昨年から南海トラフ臨時情報の発信が始まった。高齢者等の災害弱者については事前避難といった優先的な対応が図られることになるが、避難生活でのストレスから体調を壊す高齢者の事例も報告されており、避難所における医療体制等の整備・充実等も併せて検討していただきたい。								
岩 倉 【再掲】	インフラ対策で至らない点、また想定外に大きな災害となった場合は施策No.11、12が重要となる。施策No.11、12に関しても概ね対応できてきているが、『市民参加』が課題であると考え。地域を支えてきていた運営形態の変容の影響がこちらにも出ている可能性もぬぐい切れず、<u>外国人住民へも参加呼びかけできる仕組み</u>も必要かと思われる。								
木 村	地域の自主防災訓練の参加人数は増えており、災害時は「人」の力が大事になる。災害時はトイレの在り方が生死に関わるほど大事になり、避難所等で女性の防災支援人材、外国語対応できる人材や環境整備にも意識していただきたい。								

Ⅱ－12 消防・救急体制の充実

各委員評価	A	B	3	C	3	D	E	委員会評価	
鹿子嶋	今年5月に、丸亀市・善通寺市・多度津町において消防の広域化を図る協議会が設置されたとの報道があった。消防の通信指令業務については共同運用されてきたという経緯があるが、災害の多発や救急出動の増加といった現状変化に対応する必要からの広域化とのことであり、スケールメリットを生かした消防力の強化を推進していただきたい。								

岩 倉 【再掲】	浸水対策、耐震化、ブロック塀対策等のインフラへの対応については、概ね順調と評価したい。また排水対策への成果指標も前回の外部評価委員の指摘から反映されている点は評価したい。 インフラ対策で至らない点、また想定外に大きな災害となった場合は施策No.11、12が重要となる。施策No.11、12に関しても概ね対応できてきているが、『市民参加』が課題であるとする。地域を支えてきていた運営形態の変容の影響がこちらにも出ている可能性もぬぐい切れず、<u>外国人住民へも参加呼びかけできる仕組み</u>も必要かと思われる。
木 村	消防団員数の減少がみられ、若い世代の担い手確保が課題となる。

Ⅱ－13 交通安全・生活安全の充実

各委員評価	A	B	1	C	D	5	E	委員会評価	
鹿子嶋	香川県は全国的にみても交通死亡事故の発生件数・割合が高いが、昨年度は、本市を含む中讃ブロックに交通死亡事故多発ブロック警報が出されるなど、本市においても毎年数件発生する交通死亡事故への対応は十分な改善がみられていない。市として実施できる対策としては、交通安全を呼びかける啓発活動が主たるものになるが、市域における事故多発地点については、道路や交差点の物理的環境特性等に問題がないか等も検証していただきたい。								
岩 倉	成果指標項目にはないが、消費者被害に関して、香川県内での特殊詐欺（SNS投資・ロマンス詐欺）被害額が約6億円と多額になっている。成果指標として新規項目を組み込む必要はないが、県・県警と連携した取り組みが引き続き必要である。自治体としては定期的情報発信を行っていく事と、適切な窓口提供が既にある点について評価できると考える。								
木 村	令和7年は2025年問題と言われ、団塊世代が75歳以上後期高齢者となる。高齢になれば判断が鈍くなり客観的に自分を見ることができにくくなり、認知症等で空間認識能力が乏しい状態で運転している場合もある。地域や福祉分野と協力し、元気で判断ができるうちに高齢者運転免許証自主返納メリットデメリットを丁寧にお伝えするとともに、生活に困らない移動手段体制を期待する。								

Ⅲ－14 農林水産業の振興

各委員評価	A	B	C	5	D	1	E	委員会評価	
鹿子嶋	農林水産業における高齢化・担い手不足は全国的に深刻な課題である。本市においても、新規就農希望者支援策が採られてきたところであるが、芳しい成果は上がっておらず、農業従事者の減少に歯止めがかかっていない。また、農業従事者の高齢化などにより、遊休農地や耕作放棄地の面積増加など、生産環境の面でも深刻な課題を抱えている。さらに、伝統的な零細分散錯圃の影響により、小規模のほ場が分散し、土地改良事業等も進めがたい状況もある。現在、国は農地の集約化・集積化策を打ち出しているが、本市においても重要な課題であり、他自								

	治体における先進事例の調査・研究など、本市が主体となった農地集積・集約化の推進を期待したい。
岩 倉	農地所有の確法人数、六次産業化商品開発件数ともに順当と捉える。併せて遊休農地の面積の経過を観察したい。前回令和３年の外部行政評価時期とは外部環境が大分変わっている。露・東欧の不安定な情勢から半導体リスクが懸念されたが、近年の為替変動の激しさから農産物の商流においても影響が出てくると考える。本項目は未来を見据えれば重要項目であるため、内部調査報告「調査研究を進める」点に期待すると共に、国・県の各機関との連携を期待したい。
木 村	若者が長期的に安心して就農できる取り組みが必要で、農業法人を活かした若者の参入や農業の事業承継、マッチング等より踏み込んだ支援体制が必要である。
嵯峨根	漁業操業の阻害要因を海面・海浜ゴミとしているが昨今の温暖化による海水温の上昇やそれに伴う気象の変化も考えられる。そのあたりの調査と対策も必要なのではないか。

Ⅲ－15 商工業の振興

各委員評価	A	B	C	4	D	2	E	委員会評価
鹿子嶋	人手不足・担い手不足は商工業界が抱える全国的な問題であり、本市も同様の状況にある。しかし、丸亀うちわなど伝統的な地場産業をみれば、全国的に通用するポテンシャルは十分に有していると思われる。本市でもニューマイスター認証制度の導入などの取組が実施されてきているが、PR方法の検討などを通じて国内外における知名度の更なる向上を目指していただきたい。 また、学童に地元企業との交流や体験学習を通じて、地元企業の魅力を知ってもらう産業教育は、その充実が望まれる（保護者の参加も有効であろう）。この点、地元への関心がある学生が、小学生における割合と比較すると、中学生ではその数値が低下するとの調査結果が出ており、若干気になるところである。							
岩 倉	創業・スタートアップへの相談傾向が高い点は評価できるが、一定規模の企業による産業振興支援補助金採択件数の伸びが芳しくない点は問題であると考ええる。地域経済の牽引は個人事業主やスタートアップより後者が有用である。							
木 村	中学生への地元企業 PR 事業は将来を考え知る機会となり良い取り組みである。進学で県外へ行く前の高校生対象に拡大し地域産業教育の場を期待したい。 また、学生で起業する時代でもあり、ワーケーション（休暇を過ごす場所でテレワークを行う働き方）も視野に入れ、地域の中で働く選択肢を増やす取り組みも期待したい。							
嵯峨根	創業に関する支援策が豊富で素晴らしいが都市計画と連携して出店して欲しい。エリアと職種などを予め設定し計画に沿ったものに対しては支援を厚くするなどの対策をとり観光地としてより洗練された街をデザインしてみてはどうか。							

Ⅲ－16 観光・交流の促進

各委員評価	A	B	C	4	D	2	E	委員会評価
鹿子嶋	従来から、観光拠点である丸亀城を核とし、玄関口であるＪＲ丸亀駅との連携を進めるとの構想が長年述べられてきたが、その構想は未だ現実のものとはなっていない。途中経由する商店街の活性化もみられない状況が長らく続いている。しかし、丸亀お城まつりでは、毎年かなりの来場者があり、マルタス等の周辺施設整備が進んでいる状況も踏まえれば、駅と丸亀城をつなぐ導線は、今後の整備・再開発により重要な観光インフラとして機能することは期待できる。							
岩 倉	前回の行政評価指摘点の多言語によるサービス開始は評価できる。近年の AI 発展も目覚ましく、今後は E-E-A-T『Experience（経験）、Expertise（専門性）、Authoritativeness（権威性）、Trustworthiness（信頼性）』が重要となる。多言語対応するよりは①具体性をもって、②正しく、③価値ある情報を、④信頼できる機関が、届ける事に重きを置くべきと考える。 地元特産や丸亀市内のクラフトビールもある為、ドイツとの交流は高校間のみでなく産業交流も積極的に行ってほしい。							
木 村	市内宿泊者数や来訪者満足度が目標値に届いておらず、丸亀駅から丸亀城までの活性化、滞在型、夜型観光の取組も必要と思われる。また宿泊施設運営者からは旅行者が丸亀駅周辺に「うどん屋がない」「温泉がない」等の率直な声が届いており、まるがめ DMO の活用なども含め丁寧なニーズ調査をする必要性がある。							

Ⅳ－17 地域保健・医療の充実

各委員評価	A	B	C	4	D	2	E	委員会評価
岩 倉	先の行政評価指摘にもあるように見直しの検討が必要かと考える。メタボリック、糖尿病予防対策は、健康経営として取り上げられる程、経営にも影響しているのは地域経済へも影響する。健康である事が生産性にも寄与する為、官民連携の取組項目である。							
木 村	様々な健康づくりの取組がある中で、市内 3 カ所ある若返り筋トレ教室（40 歳以上対象）の会員数を目標値に近づけるために現役世代も利用しやすい時間に延長するのはどうか。							

Ⅳ－18 高齢者福祉の充実

各委員評価	A	B	1	C	5	D	E	委員会評価
岩 倉	高齢者増加もあるが、全体的に目標値に近づいており、一部達成している項目もあることから概ね順当ではないかと考える。							
木 村	地域包括ケアシステム「自助」「互助」「共助」「公助」を構築する体制づくりと、元気なうちから市民が積極的に情報を得る機会や介護予防、生きがいづくりを意識し、孤独孤立しない繋がる体制を期待したい。							

嵯峨根	スマートモビリティ・コミュニティバスと連携し通院や若返り筋トレ教室に使ってもらえないだろうか
-----	--

IV-19 障がい者福祉の充実

各委員評価	A	B	1	C	5	D	E	委員会評価
岩 倉	複数の項目達成が見受けられ、未達項目もあるが概ねB評価でよいと考える。これら達成の要因について整理し公開できる範囲はノウハウを公開していくべきと考える。さらに、令和7年度からの重層的支援体制の結果に関する中間報告に期待したい。施策No.17とも関連するが、総医療費の上位を占める糖尿病に対する取組が重要である。							
木 村	障がい者福祉は実態を把握することが大事であり、本人のみならず家族支援が重要となる。行政だけではなく地域やNPO等と連携しながら地域共生社会を目指してほしい。近年は発達グレーゾーンや発達凸凹と言われる明らかに障がいではない人たちが生きづらさを感じながら居場所がない現状がある。これは小・中学校の不登校問題や8050問題とも重なり、学校教育を含め地域福祉を包括的に取り組む問題でもある。							

V-20 暮らしを支える福祉の充実

各委員評価	A	B	C	6	D	E	委員会評価
岩 倉 【再掲】	複数の項目達成が見受けられ、未達項目もあるが概ねB評価でよいと考える。これら達成の要因について整理し公開できる範囲はノウハウを公開していくべきと考える。さらに、令和7年度からの重層的支援体制の結果に関する中間報告に期待したい。施策No.17とも関連するが、総医療費の上位を占める糖尿病に対する取組が重要である。						
木 村	住民参加によるネットワーク会議も増え、令和7年度からは重層的支援体制の運用が開始され期待が高まる。しかし、体制が大きくなると報告や連携に目が向けられがちになるため、当事者をしっかり見て当事者のための重層的で包括的な取り組みになることを期待する。						

V-21 歴史的資源の保存と活用

各委員評価	A	B	1	C	5	D	E	委員会評価
岩 倉	目標値への到達は着実に進んでいるが、今年度は瀬戸内国際芸術祭との連携に期待したい。文化財は保存と共にその活用が重視される。近場である新市民会館及びマルタスと城周辺の文化芸術活動との連携、教育への活用を期待したい。 そう考えれば施設運営や文化保全に留まらずビジネス的思考で考える必要性が出てくる。課題に掲げている「人材育成」時間をどのように確保するかがポイントである。							

木 村	令和6年はニッカリ青江の企画展によって資料館の入館者数が伸びた。丸亀城周辺では様々なイベントが行われているが情報がまとまっておらず、せっかくの各イベントが丸亀城境界が一体となり盛り上がりきらなかったのではないかな。
-----	---

V-22 文化芸術の振興

各委員評価	A	B	C	3	D	3	E	委員会評価
板 倉	丸亀市の文化芸術振興については、美術家の活動や瀬戸内国際芸術祭など、地域資源として非常に魅力的な要素が数多く存在しているにもかかわらず、現状ではそれらが十分に活かしきれていない可能性があると感じます。 この課題は、協働推進部のみならず、例えばコミュニティバスを運営する都市整備部など、他部局とのより一層の連携が重要となるのではないのでしょうか。すでに一定の連携や取り組みが行われているかもしれませんが、今後は部局横断的な視点で、交通や観光、地域経済など幅広い観点から文化芸術振興策を検討することが、さらなる活性化につながると考えます。 また、丸亀市には多くのホテルが立地している一方で、観光客による賑わいと思うように生まれていない現状も見受けられます。これは「観光の目玉がない」「店舗が少ない」といった単一の要因によるものではなく、複数の要素が複合的に影響している可能性が高いと考えられます。 今後は、各部局のさらなる連携や、地域資源を横断的に活用する施策を通じて、文化芸術の魅力を市内外に発信し、観光振興や地域経済の活性化につなげていくことを期待しております。							
岩 倉 【再掲】	目標値への到達は着実に進んでいるが、今年度は瀬戸内国際芸術祭との連携に期待したい。文化財は保存と共にその活用が重視される。近場である新市民会館及びマルタスと城周辺の文化芸術活動との連携、教育への活用を期待したい。 そう考えれば施設運営や文化保全に留まらずビジネス的思考で考える必要性が出てくる。課題に掲げている「人材育成」時間をどのように確保するかがポイントである。							
木 村	令和7年の瀬戸内国際芸術祭は好機ととらえ一丸となって盛り上げ、猪熊弦一郎美術館や資料館等へ足を運び丸亀市内を滞在して欲しい。令和8年度完成予定のシアターマド（丸亀市民会館）は文化芸術に興味のなかった市民へも届くように、告知や情報発信の強化をして市民全体が期待するものになって欲しい。							

V-23 生涯学習活動の推進

各委員評価	A	B	C	6	D	E	委員会評価
岩 倉	生涯学習に関しては、市民学級参加者数上昇と反し、児童図書貸出冊数の減少がみられる。環境変化も見据えたら、成果指標の数値を見直した方が良いと考える。 一方、スポーツ振興に関しては丸亀ハーフマラソンがジャパンプレミアハーフ						

	シリーズの一つとなったこと、アーバンスポーツパーク丸亀の活性が顕著であることを踏まえると、評価はBとしたらいかがだろうか。今後もスポーツ振興分野は、目標値を上回る事が期待される。 生涯学習・スポーツ振興に関しては、<u>外国人住民の子ども達が参加しやすい契機をつくった方が良い</u>と考える。10年、20年後の環境において、言葉の壁はICTでスムーズになるだろうが、文化・交流の壁はICTのみでは改善されにくい。
木 村	市民学級は参加人数が増え、特にアクティブシニアが活発な印象がある。外出しにくい市民や時間が限られている市民にとって電子図書館の開始は良い。今後は冊数を増やし利便性を期待したい。
嵯峨根	若年層や子育て世代はリカレントやリスキリングに関心が高いと思われるそのような講座がオンラインとスクーリングで開催できれば参加者が増えるのではないかな。

V-24 スポーツの振興

各委員評価	A		B	3	C	3	D		E		委員会評価	
岩 倉	生涯学習に関しては、市民学級参加者数上昇と反し、児童図書貸出冊数の減少がみられる。環境変化も見据えたら、成果指標の数値を見直した方が良いと考える。 一方、スポーツ振興に関しては丸亀ハーフマラソンがジャパンプレミアハーフシリーズの一つとなったこと、アーバンスポーツパーク丸亀の活性が顕著であることを踏まえると、評価はBとしたらいかがだろうか。今後もスポーツ振興分野は、目標値を上回る事が期待される。 生涯学習・スポーツ振興に関しては、<u>外国人住民の子ども達が参加しやすい契機をつくった方が良い</u>と考える。10年、20年後の環境において、言葉の壁はICTでスムーズになるだろうが、文化・交流の壁はICTのみでは改善されにくい。											
木 村	年々利用者や参加者が増加しており、スポーツを通じたにぎわい創出に繋がっている。											

V-25 人権尊重社会の実現

各委員評価	A		B		C	6	D		E		委員会評価	
板倉	人権尊重に向けた啓発活動や各種の取り組みは、丸亀市の社会基盤を支える上でも非常に重要な施策だと考えます。とくに、インターネット上での人権侵害への対策については、質問状へのご回答からも、事案の増加や低年齢化などの現状を市としてしっかりと認識されていることがうかがえます。 そのうえで、今後の情報モラル教育については、「抑制・禁止・制限」を主軸とする従来型のアプローチだけでなく、「自律的に考え、ICTを適切に活用し、社会に貢献できる市民を育てる」ことを目指すデジタルシティズンシップ教育の導入や拡充が、時代に即した対応策として重要になってくるのではないでしょう											

	か。こうした教育によって、単なるトラブル回避ではなく、子どもたち一人ひとりがより良いデジタル社会の担い手として成長できる環境づくりが期待されます。 また、人権課が実施する研修会については、目標値と実際の参加状況の間に一定の乖離が見られることにも注目すべきだと思います。そもそも「研修会の参加人数が増えた＝人権意識の向上につながった」とは必ずしも言い切れません。今後は、「参加した・しなかった」といった定量的な指標だけでなく、研修の質や、参加者が実際に人権についてどのような理解や態度の変化を示したかといった定性的な側面も重視していくことが求められるのではないのでしょうか。引き続き、現場の状況や最新の課題に即した柔軟な施策を期待しています。
木 村	インターネットによる人権侵害対策を小中学校で取り組んでいるが、親子の関りが強い幼保で前倒しはどうだろうか。丸亀市は令和 5 年にパートナーシップ制度を導入しているがあまり認知されていないため、芸術文化や福祉など多方面と連携しながら広く啓発してほしい。

V-26 男女共同参画社会の実現

各委員評価		A		B		C	5	D	1	E		委員会評価		
板倉	先進国においては、女性の就労が出生率の向上に寄与することは、社会学の分野で広く認識されている定説です（筒井, https://www.ritsumei.ac.jp/gss/research-stories/issue01/story01.html/）。この観点からも、女性の社会での活躍を一層推進することは非常に重要だと考えます。 ただし、単に女性の管理職登用や就労促進を進めるだけでなく、同時に「長時間労働」といった従来の男性的な働き方を是正することも、ワークライフバランスや少子化対策の観点から欠かせない課題です。実際、管理職に就く女性が増えたとしても、結果的に仕事量や責任が過度に増し、長時間労働が常態化してしまえば、本来期待されるポジティブな効果が十分に発揮されなくなる可能性があります。 そのため、男女問わず誰もが活躍できる職場環境を整備するためにも、まずは丸亀市役所内におけるワークライフバランスの現状を把握し、必要に応じて働き方の見直しや是正に取り組んでいくことが重要だと考えます。こうした組織内の改革が、最終的には市全体における多様な人材の活躍や、持続可能な人口増加の基盤づくりにつながることを期待します。													
	岩倉	男性職員の育児休業取得率が顕著に上昇している点、女性管理職の割合は評価したい。女性のいない審議会項目のみが2のままとなっているため、C評価とする。男女共同参画については、今後は LGBTQ だけでなく、外国人住民（及びその子ども）の対応と広い範囲で関わってくると予想される。												
	木村	瀬戸内中讃定住自立圏域で女性人財リスト登録者の呼びかけをしている。意欲のある女性が登録することで女性活躍の機会獲得や市政や地域社会の発展につ												

	ながる。令和9年度に丸亀市では「全国女性議会」が開催予定で女性参画の気運を盛り上げて欲しい。
--	--

V-27 情報発信と地域情報化

各委員評価	A	B	C	5	D	1	E	委員会評価	
板倉	丸亀市の情報発信については、YouTube チャンネルの運営にも積極的に取り組まれていることを確認しました。しかし、現時点ではその必要性や効果について、やや疑問を感じています。 一般的に、YouTube などの SNS で登録者数や視聴回数を伸ばすには、コンテンツの更新頻度を高め、視聴者が興味を持つテーマを継続的に提供することが重要とされています。ただし、こうした手法が必ずしも市政運営や市民生活の質向上に直結するかについては慎重に検討する必要があると思います。例えば、県や市がダンス動画等の話題性のあるコンテンツを制作した場合、一時的に注目を集めることはできても、それが直接的に人口増加や生活の質向上につながるかは不透明です。むしろ、税金の使途として疑問を持たれるリスクも考えられます。 情報発信の在り方については、SNS 等による拡散を重視する方法もあれば、公式ホームページに情報を集約し、信頼性と利便性を高める方法も考えられます 今後は、どの媒体・手法が丸亀市にとって最も効果的で、市民や関係者にとって価値のある情報提供につながるか、目的と効果を十分に見極めた上で、戦略的に選択していくことが重要ではないでしょうか。								
木村	LINE や Facebook などの情報発信は、広報紙と並んで丸亀市の情報得る機会になっている。情報が溢れる時代だからこその行政のきめ細やかな情報発信は重要である。高齢者のデジタルデバイド支援として、継続的に安心して利用できることが需要であり、地域住民同士が支え合えながら使える仕組みづくりも必要ではないか。								

V-28 市民参画と協働の推進

各委員評価	A	B	1	C	5	D	E	委員会評価	
板倉	基本施策 27 と同様に、SNS や LINE による情報発信が若者の選挙参加率にどの程度影響を与えているのかについては、現時点では十分な根拠が示されているとは言い難く、効果の検証が今後の課題であると感じます。確かに、若年層の選挙参加率を高めることは全国的にも難しい問題であり、丸亀市においても様々な啓発活動が既に実施されていることと思います。 SNS での情報発信は、行政として取り組みやすい施策であり「実施した」という達成感を得やすい一方、その成果が見えにくいことも事実です。むしろ、発信側が努力しているにもかかわらず参加が増えない場合、若者自身が非協力的であるかのような印象につながらないか懸念もあります。この点については、単なる情報提供にとどまらず、より双方向的なコミュニケーションや、若者自身が意見								

	を発信しやすい場づくりなど、今後も継続的な工夫が必要だと思います。 また、e モニター制度については、アンケート調査の回収率や結果の活用方法に課題があるように見受けられます。特に「アンケートはなかなか集まらない」という現実や、単純集計のみで分析が終わってしまうことで、得られたデータと労力が十分に活かされていない可能性も考えられます。調査の基本である、適切な母集団の設定や無作為抽出、e モニター特有のサンプルバイアスへの配慮など、今後はより科学的な調査設計と分析手法の導入が求められるでしょう。 以上のように、施策の効果や調査結果の活用については、引き続きそのあり方を見直ししながら、より実効性のある取り組みとなるよう工夫を重ねていくことが重要だと考えます。
岩 倉	市民交流活動センターの利用率、活動登録数の増加推移が顕著である。継続的情報発信（No.27 との兼ね合い）を行い、活性化に努めて頂きたい。2024 年時点で 80 万人超えである点を鑑みれば、情報発信拠点として位置付けて良いと考える。 評価Bとしたいが、若い世代の投票率が未達である。投票への啓蒙活動に関しても交流センターと連携しているようで、その努力が見受けられる。2025 年度の指標値を期待したい。
木 村	マルタスは市外からも好評で丸亀市の誇れる場所となっている。令和 7 年 5 月生涯学習センターが閉館となり貸会議室が取りにくいとの声が高まるが、新しくできるシアターマド（丸亀市民会館）やひまわりセンターなど他施設を含め、多くの人が利用しやすい環境整備をお願いしたい。 市民活動団体・活動者は増加しており、丸亀市をよりよくしたいと意欲を持った人たちが多い。市民活動団体と行政がお互いの強みを活かし繋がりを持った“ひとづくり、まちづくり”を期待する。また、市社協が取り組んでいる「高校生ボランティア部 in まるがめ（まるボラ）」は高校生が活動できる場として素晴らしく、今後も若者の市民参画機会の創出を期待する。

V-29 地域コミュニティの活性化

各委員評価	A	B	C	3	D	3	E	委員会評価	
岩 倉	地域コミュニティは、基本施策No.1～No.28 の根幹的組織体制とも言え、コミュニティの衰退は、経済的には見えにくいですが、その影響は大きいと考える。まちづくり大賞の制度などは評価したいが、衰退する地域コミュニティに対してどのような改善案があるかを継続的に検討する事が必要であり、労働生産世代にとっても参加までできずとも、意識されることが重要である。 事実をそのまま評価する形として評価Dが妥当ではないかと考える。								
木 村	自治体加入率は増加することは難しいと思われるが、若い世代が地域コミュニティに目を向けるきっかけづくりが重要である。他市では各コミュニティセンターに iPad が支給され SNS（Instagram）のレクチャーを受け、イベント告知や活動の様子がわかるように情報発信を行っている。今まで足を運ばなかった若い								

	層へ届く情報発信・アウトリーチをすることで、今まで関わりのなかった人が SNS で様子や情報を知り「参加してみたい」と思ってもらえることが一歩となるのではないか。
--	---

V-30 財政運営の効率化

各委員評価	A	B	4	C	2	D	E	委員会評価
岩 倉	財政運営に関して、成果指標の推移としてNo.76.経常収支比率、No.78.企業版ふるさと納税寄附件数以外は概ね指標値以上となっている。財政の歳入側に関しては強い事が伺える。実質公債費比率がR 3（9.6%）からR 5（10.2%）となっており、併せて健全化指数も意識する必要がある。成果指標の推移に関しては明るい傾向にもあるが、一転財務に関してみれば、厳しい状況であることを意識しつつ運営に当たる事と「市民への説明責任」を継続的に行う事が重要である。							
木 村	ふるさと納税返礼品は城泊やうちわ作りなどあるが、ボートレース丸亀や本島・広島、着物で人力車に乗り写真撮影、まるがめ婆娑羅花火ファンタジア in レオマの特等席など、丸亀市に足を運んで体験できるような魅力ある返礼品も期待したい。							

V-31 行政運営の最適化と広域連携の推進

各委員評価	A	B	C	5	D	1	E	委員会評価
板 倉	近年、丸亀市の人口が年々減少している現状には、強い危機感を持つ必要があると考えます。行政サービスの質が高く、子育て支援策も充実しているにもかかわらず、人口減少が続いているという事実は、現行の施策だけでは十分な人口維持・増加につながっていない可能性を示唆しています。 この状況を受けて、今後は現行施策の成果と課題を丁寧に検証し、さらなる改善や新たな対策の検討が求められるのではないのでしょうか。人口減少という根本的な課題に、全庁的な危機意識をもって取り組んでいくことが、今後のまちづくりにおいて極めて重要だと考えます。							
岩 倉	DXへの推進として、デジタイゼーション・デジタルイゼーションへの取組を評価指標とし、一定の成果が見られる点は評価したい。一方、「No.81.階層別研修・専門研修受講者割合」はトランスフォーメーションの取組に相当すると考えるが、こちらが未達であり、今後積極的研修の実施をしていただきたい。							
木 村	窓口業務のマイナンバー更新手続きが増加してくると予想される。本人が窓口へ行くことが厳しい高齢者、障がい者や付き添いの方などへのスムーズな対応で市民満足度が低下しないよう努めていただきたい。							